

I. 福岡県行政視察

H28年度

1. こども食堂

北九州市 H28.10.24

「こども食堂」は貧困家庭や孤食の子ども達に食事を提供し、安心して過ごせる場所を提供する。2012年からこの名が使われ始めた。「こども食堂ネットワーク」も設立され、「食べたい人」「手伝いたい人」「作りたい人」はネット上で希望地と条件を即座に調べるができるようになってきている。このように、対象を限定せず、地域内外のすべての子や親、大人などが関わる食堂が増えてきているのは大変良いことだ。

「子ども食堂」は民間から始まったが、北九州市では500万円の予算をとり、市民センター2か所と委託契約を行っている。対象も「仕事などで保護者の帰宅が遅くなる家庭などの小・中学生」とし、参加しやすく、変なレッテルを貼られないよう設定されている。またボランティアやフードバンクの活用で、少ない経費でより高い成果を目指している。

北九州市内には、他に民間、NPO法人による食堂があり、100円の利用料金で、週1回、もしくは月や隔月1回、食事提供と学習支援を行っている。施設により、公園清掃活動やゴミ拾い、昔遊び、調理実習など様々な活動もされている。

格差社会の現在、食事だけでなく、躰も学問も与えられない子ども達が増え続けている。彼らにとってこういった場で学んだ思いやりとGive&Takeの精神が社会性を育む第一歩となるであろう。矢板市でも「こども食堂」開設を計画している方々がいらっしゃるし、私共のボランティア団体でも学習支援や「遊び・学びの場」を提供しているが、行政と民間協働で、一日でも早く恵まれない(貧困に係わらず)子ども達を救う手立てを考えていくべきである。

2. 自主防災組織

筑後市 H28.10.25

様々な自然災害の中、「安心・安全なまちづくり」を最小限の予算でいかに実現していくかが行政の腕の見せ所である。矢板市では、消防団と連携し、早期対応早期解決で、これまでの災害に対処してきた。

筑後市では、「職員提案」として、現状・問題点、実施に要する費用見込み、効果も含めた提案書を募集・表彰後、施策に結び付けている。H25年「奨励賞」を受賞したのが「自主防災組織の結成推進と筑後市地域防災計画の職員への周知徹底」であった。市は「安全・安心まちづくり活動補助金」として市内団体に自主防災組織結成補助を開始した。その結果H27年末までに11の小中学校区で組織が設立した。一般的に避難所は校区単位であるので実に効率的である。避難所や怪我の応急処置などが書かれた「ハザードマップ」も各戸に配布されている。防災無線以外に市内88か所のMCA無線、600台の個別受信機、1300-1400名へのメール配信(県内平均より高い)などなど。

地方創生の第一の目的は定住促進であるが、在住者を減らさないためにも「安心・安全なまちづくり」は不可欠だ。またそれにより他からの移住者も増加する。現に筑後市にはH26年HAWKSベースボールパーク筑後が誘致された。広い平地もその要因の一つで、他にも多々の要因はあるだろうが、現場の人間の提案が実現されることで、誇りと使命感を持って、早く、速く、確実により良いまちづくりが達成できる。この仕組みは、職員力を上げる原動力となっている。議員になってからの視察以前にも職業・役職のおかげで国内外研修があり、2県以外すべて訪問しているが、筑後市職員の歓迎の仕方は群を抜いている。「職員提案」は財政難である矢板市がさらに強化すべき施策の一つであることは間違いない。

3. 日本一通いたい、通わせたい学校

古賀市 H28.10.26

教育格差による負の循環は格差が蔓延する現代の社会において容易に解決できない大きな問題である。ブレア首相は「一に教育、二にも教育」と唱え、フジモリ大統領は荒野に学校を建て続けた。「教育が充実していないと誘致は成功しない」とも言われる。教育立県として名高い秋田県でも歴史のある長野県でも知名度アップに成功している。矢板市でも「子育て環境日本一」を掲げたが、「日本一」「県内一」を冠する効果は高い。

古賀市では「日本一通いたい、通わせたい学校」をめざし、「確かな学力と豊かな人間性を育む学校教育の充実」を図っている。教育立市として「豊かな心の育成」「確かな学力の育成」「健やかな体の育成」を3つの柱として、教育委員会の積極的支援を受け「信頼される学校づくり」に取り組んでいる。

H11年度の不登校児童生徒に応じた個別カウンセリング「あすなる教室」に始まり、「学級人間集団作り支援事業」などの社会性育成支援と並行し、「教育委員会版一点美術館」「市民聴講生制度」「小学生キャリア事業」などによる生涯学習支援に早くから取り組んでいる。「学力向上支援対応講師配置」「少人数学級対応講師配置」などによる学力向上支援は勿論のこと「自己存在感」を持たせる指導を行っている。これらの総合的教育により「人のためになりたい」と思う人の割合が他市より高いそうだ。

「まちづくりは人づくり」格差の進む社会、親・家族が教育できない時代においては、行政のあり方が子ども達の将来を大きく左右するのだ。議員だけでなく、職員・教員にもぜひ訪問していただきたい場所である。

II. 地方議員研修

H29.2.8-9

講師：宮本正一（元寝屋川市議会議員）

地方議員研修にあたって「同じ市議会議員の目から見た行政のあり方、議員のあり方・考え方」を学びたいと思い、元市議会議員、日本公共経営研究所代表の宮本氏を選んだ。本音トークと実践的な講習で質問例や沢山の情報を得られ、大変勉強になった。また連日参加することで、県外の議員と知り合え、様々な情報交換ができて、非常に有意義な2日間となった。

1. 質問準備の効果的な方法

1. 日頃からアンテナを高くしておく
様々な体験や人との出会いを大切にしておかす
2. すべての媒体を有効活用する
すぐ活用できるように分類・整理しておく
3. 各省庁のデータを活用する
その道のプロが作り著作権がない
4. どんどん問い合わせる
議員に対して丁寧に説明・解説してくれる
5. 同レベルの自治体・周辺自治体と比較してみる
自分の自治体に最適なものを選択する
6. 自分の体験や主義主張を盛り込む
人間味を出し説得力を増す
7. フローチャートを作り得意な分野で勝負する
その当時の数値・答弁要旨を記入し実現まで何度も利用

2. 議会や委員会での質疑やりとり向上研修

「何でも言える」「何でも聞ける」のが議員の特権

1. わかりやすい言葉で端的に表現する
2. 結論を先に伝える
3. 数値を提示する
4. 広く浅くではなく、狭く深く
5. 相手の対応を予測する
6. 自分の世界に誘導していく
7. その日の内に姿勢・言動をチェックする

いくつかの場面を想定し、また過去のやり取りの中から、良い質問と悪い質問を対比させ、ポイントを交えながら講義して下さったのでとてもわかりやすかった。相手に対し効果的にアピールする言葉の使い方や間のとり方を学び、今までの自分を深く反省した。

「一般質問は演説ではない」という方もいるが、宮本先生は、「議員の特権」として、人間味を出し自分の主義主張を訴えていくことの重要性を説かれたので勇気づけられた。学生時代 ESS スピーチチーフとして得た経験を活かして、市民の皆さんに強く訴えられるよう、もっと質の高い質問ができるよう、努力していきたい。

再質問や質疑では、ディスカッションやディベートのノウハウから学ぶことが多く、臨機応変に対処していくことが求められる。より短い文言で相手に納得して頂けるよう経験を積んでいきたい。

3. 質問のその後

実現するまで質問を続けること

1. フローチャートを「実現済」「実現間近」「実現不可能」に分け整理しておく
2. 会派や同意見を持つ議員が連携して質問し重要性を訴える
3. 時折進捗状況を確認する
4. 実現できるよう、情報を共有し協力する
5. 行政では対応が遅れる場合は、自ら先駆けて実行してみる
6. 本当に「検討する」こともあるので、時期を見て再度質問する
7. 実現後の成果を確認する

宮本先生の実践通り、提言の早期実現には効率良く継続して質問することと他との連携が有効だし、自ら先陣を切ることも重要だ。私も同意見の議員名を必ず質問中に入れたり、実現のための協力をしたりして、1番以外は実践してきた。成果の確認は市民のためになったかどうかの検証になるので特に大切だ。

自分が一般質問で提案した、広報活動、花いっぱい運動、「子育て孫育て会」「こどものひろば」イベントなどの子育て支援、著名人による各種講習会やオリエンテーリング大会などの生涯学習支援は積極的に実現させてきた。たくさんのチャンスに恵まれている今だからこそ、複数の団体と連携しながら、皆で「市民力」のまちづくり、「スポーツツーリズム」のまちづくりを推進していきたい。それが「子や孫が帰ってくる」まちづくりの第一歩であろう。

III. 地方議員研修

H29.3.29-31

講師：樋渡啓祐（元佐賀県武雄市長）

武雄市長時代、市ホームページのFacebook化、図書館改革などで全国に名を馳せた、樋渡先生の特別講座はいつも大人気で北海道から九州まで全国津々浦々から議員が集まってくる。今回も定員を越す申し込みだったそうで、早目に申し込んだのは正解だった。さらに話題もその内容も話し方も期待を裏切らず、「トップのあるべき姿」「議員のあるべき姿」を学べ、充実した「大正解」の研修であった。

1. 先進自治体に取り組んでいる地方創生

（1）先進自治体VS停滞自治体 数年後の差は歴然！！

樋渡先生が「主権者目線・市民目線向けのサービス」として最初に挙げたのは「情報発信力」であった。市民が知りたい情報発信と行政が目指す姿の共有として彼が採用したのがFacebookであり、その結果、人口も企業誘致数もUP、「住みたい街ランキング」は5位に躍進した。さらにはFacebook本社の人間が武雄市を訪れ、それがまた報道されるというプラスの連鎖を引き起こした。

「知られてないことはやっていないことと同じ」と「広報活動の重要性」を議場で訴え、様々な提案をし続けて2年。秘書広報課職員や「矢板時間」担当の皆様他の絶えまぬ努力により、「やいこみゅ」登録率は10%を突破し、関東一を独走中！「ともなーる」「やいたっぷる」など矢板独自のものに加え「栃ナビ」「じゃらん」「楽天」など多種多様な広報手段を有効活用して、いかに低予算で「交流人口・定住人口増加」に結び付けるか。矢板市が地域間競争に勝つための鍵だ。

(2) 「停滞自治体にならないための秘策」

1. 意気込みは感染する

「本気だ」という意気込みを誰に対しても伝える

2. 成功力より修正力 PG(パクリ合戦)

走りながら変える「いいとこ取り」がお互いを高め合う

3. 逆風は体の向きを変えれば追い風

リコールの例 主導権を放した瞬間に負け

4. 「前例がない」を打ち破る

放置自転車を「Yahoo!オークション」

市長が責任を取ることで日本初のオークション実現

5. 勝率ゼロでなければ1勝9敗でいい

病院の民間移譲と図書館改革は大成功！！

イノシシ・レモンガラス商売、教育改革も成功！！

他の自治体は全部成功させようと力んでいるが不要ない

6. スピードは最大の付加価値

思い立ったらまず行動！遅い理由は「お役所ルール」

スピードを上げれば上げるほど、市民、職員は乗ってくる

間違いはどんどん修正していけば良い

7. 話が来たらまず飛ぶ

関係者にすぐ連絡を取り、すぐ飛んでいく

今の武雄市役所は、市長だけでなく職員も動きが相当速い

からうまくいっている

8. TTP「徹底的にパクリ」

「学ぶ」は「真似る」 いいとこ取りの施策

9. 組む

旬の人・組織と組むことによって自分たちの力を上げる

(ように見せる)

異質なところと組んで相乗効果を上げる

今流行の「包括協定」は愚の骨頂

(何をやるのか明確にわからない)

佐渡先生の話す内容は、私自身が信条としてきたこと、共感できることばかりで、十分な予算と人材があればかなり大きな改革が可能である。逆に財政難であるからこそ大切なことばかりでもある。

H29年度、卓越した政治力の指導者により、「ツール・ド・とちぎ」と共に始まった「プレ・デスティネーション・キャンペーン(DC)」から「Jプロツアー」「山の日全国大会」「技能5リン」「アビリンピック」これら栃木県の大きな波に矢板がうまく乗って行けるかどうか。

来年度からは「DC」「アフターDC」「東京オリンピック」「とちぎ国体」と続き、県内自治体は千載一遇のチャンスを迎えている。矢板市が沢山の学生・民間人を呼び込む「オリエンテーリング全国大会」や各種イベント、そして「フットボールセンター」をいかに「スポーツツーリズム」に結び付けていくかが今後の矢板の明暗を分けるといえるだろう。これもまた唱え続けていることだが、無駄を排除し「鳥の目」で見た、スピード感のある「先行投資型の施策」を推進していかないと「地方創生」という厳しい自治体間競争には勝てない。これらのチャンスを無駄にせぬよう、まずは交流人口増のための各種イベントを企画運営しているところである。

2. 役所を動かす質問の仕方

(1) 議員がやるべきことは「学ぶ・知る・行動する」

1. 新聞・ネットあらゆる媒体で情報収集
2. 優先順位考慮
3. 視察調査・研究
4. 自治体の情勢を念頭に置き、一般質問

すぐに実現しなくても「失敗を恐れず、すぐやる！」

それにより職員・市民に情報を提供でき、実現に近づく

まずは、問題意識を持ってもらうことが大切

(2) 予算を持っているのは職員

1. 細かな予算編成は職員が行うため、職員に最新情報や視察内容を提供する。
2. やる気のある職員とアクセスする。
3. 職員を同志と考え良い関係を築く。

この2年の議員生活を振り返ると、同じ情報を発信しても相手により対応はまちまちであった。課長・職員の意欲は勿論必要だが、「信じてもらえる」力＝議員力が大きく左右する。問題意識を持ってもらうためには、まずは自分を高め、信頼関係を構築すべきだ。そうすれば「真に矢板市のことを考えているのは誰か」「誰に伝えればより効果的か」お互いにわかり合い、市民の皆さんのための、最短で最適な施策を実現できるであろう。

3. 来年度に使える質問の題材

行政は多岐にわたっているのでやりにくい
担当課に各々尋ね、横並びで 良いところ取り
最後に市長への総括質問で束ねる

(1) 子どもの貧困

1. 現状 相対的貧困率
2. 小中学生に対する就学援助の状況
3. 生活実態調査結果
4. 財源の振替
5. 予算化

(2) ふるさと納税

1. 納税サイトの研究
2. 代行事業者の可能性 不得意分野は任せて収益UP
年間6000万円から10日間で1億円に
3. 自治体によるクラウドファンディング
3000万円に到達したら別府市は「湯～園地計画」実行へ

(3) 官民連携

1. 空き家バンク
2. セキュリティフォント技術
3. 株式会社自治体（カブジチ）構想

「空き家バンク」設立が決定した矢板市にとって今後取り組んでいくべき課題が明確化された、大変貴重な内容であった。「ふるさと納税」でも何でも得意な事業者に任せること、予算が取れない場合は広く専門家の意見・アイデアを募ることが重要だ。

「子どもの貧困」については今回の視察地同様、「学校教育」の中で進め成功した事例である。「福祉」といえば、差別区別的なイメージがつきまとうが、「教育」として取り扱うことで平等感と親近感を持つことができる。具体的な指導にも踏み込めるので実現しやすい「目から鱗」の施策である。

「自治体の民間経営化がアメリカで進んでいる」ことは一昨年度の一般質問「矢板創生」の中で触れたが、昨年10月に佐賀県みやき町でも「合併後の空き議場をコールセンターにするカブジチ」が始められ、新聞報道されている。

「クラウドファンディング」は「フットボールセンター」「スポーツツーリズム」他の取り組みとしてすぐにでも実行できる内容だ。別府市では既に「湯～園地計画」を実行、TVをはじめとするメディアに流れて脚光を浴び、話題になっている。

この「話題性」こそ算出しにくい数値であるが、どんなに良い施策でも周知されなければ意味がなく、最初に考慮すべきことだ。TV報道の経済効果はいかほどであろう。「日本一」「初」であるから取り上げられるのだから「スピードが命」である。

チャンスに溢れた今を有効利用できるか。

首長・執行部・議会の迅速な判断力と実行力を問われるのが「地方創生」である。

政策研究大学院大学の役割と展望

コーディネーターとの面談

大学の目的

1. 政策プロフェッショナルの養成

将来の指導者の育成を大きな目的とし、専門的知識の習得と豊かな政策構想力を滋養することにより政策課題を見出し、解決のために多様な選択肢を構想できる人材を養成します。

2. 学際的な政策研究の促進

一つの専門を学ぶだけでなく、それを基盤として、政策課題の解決のため幅広い選択肢を構想し、直面する課題に対して、応用問題として学際的に取り組める力を養います。

3. 世界的な政策研究・教育拠点の形成

世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際水準に適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図ります。政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じた政策提言を行うための基盤を整備します。

研究課題

- 策研究大学院大学における震災復興への取り組み
- グローバルリーダー育成センター
- 医療政策コース／医療政策短期特別研修
- [REDACTED]
- GRIPS-DBJ
ジョイントプロジェクト
- LEADING Asia
- データベース
世界と日本
- 比較議会情報プロジェクト (国会審議映像検索システム)
- 新学術領域研究 新興国の政治と経済
- アカデミアの戦略的ガバナンス研究
- 国際的な大学評価活動に対応する情報
- 比較地方自治研究

政策研究大学院大学は世界中から未来の政策リーダーや研究者が集まる国際的な政策研究・教育の拠点である。発展途上国の人材育成という、日本が行っている国際的社会貢献活動の一つがここで行われている。アジア地区から選抜された学生が祖国と日本の両国で最先端の技術習得・向上の為の講習を受けている。栃木県北にも、アジア学院があり、アジア後進国の農業発展に大きく寄与している。

逆に海外からの移住民の就業によって支えられている企業もある。フィリピン人は英語が堪能であることから世界中で働いている。

矢板市においてもバングラデシュ人・フィリピン人などが増えてきた。農家の高齢化に従い、今後人材確保の為に外国人雇用が必要不可欠な時代が到来するだろう。

コーディネーターの方から様々な事例を伺った。このプログラムを円滑に進めるために、英語教育と共に国際理解教育を始める必要性を強く感じた。まずは自分の故郷についてよく知り、人種・文化の違いを学び尊ぶことからそれは始まるのではないだろうか。そしてそれを続けることで相互理解と相互発展が可能になるのだろう。